

## 第6章 損益計算書の分析

### 本日のテーマ

① 損益計算書全般の話です

企業の目的は投下した資本（投資）から利益を獲得するかである  
単に利益獲得だけではなく、好況期には他社と比較しての分析も重要である  
また、利益の獲得方法として効率性も重要である

② 資本利益率とその分解（ディスカウントストアとブランドショップの比較）

投下した資本→利益

$$\begin{aligned} \text{資本利益率} &= \frac{\text{利益}}{\text{資本}} && \rightarrow && \frac{\text{利益}}{\text{資本}} \times \frac{\text{完成工事高}}{\text{完成工事高}} \\ &&& && \rightarrow && \frac{\text{完成工事高}}{\text{資本}} \times \frac{\text{利益}}{\text{完成工事高}} \end{aligned}$$

③ 損益計算書の構造

復習しよう

④ 実数分析と比率分析

実数分析→利益増減分析・損益分岐点分析など

比率分析→売上高利益率や資本利益率

詳しくは 8,9,10 章あたりで解説

⑤ 比較貸借対照表

⑥ 利益増減分析

⑦ 構成比率分析

⑧ 趨勢比率分析

①損益計算書の構造をしっかりと把握しよう

<b>損益計算書</b>	
<b>I 売上高</b>	…説明は不要ですね
<b>II 売上原価</b>	
<売上総利益>	…取扱商品の収益力を示す。粗利益とも呼ばれる
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	…給料や減価償却費などです
<営業利益>	…営業活動の成果である本業の収益力を示す
<b>IV 営業外収益</b>	…受取利息等
<b>V 営業外費用</b>	…支払利息等
<経常利益>	…利息等の財務損益もあわせた、日常的経営活動の成果を示す
<b>VI 特別利益</b>	…固定資産売却益など
<b>VII 特別損失</b>	…固定資産売却損など
<税引前当期純利益>	…法人税等の計算の元になる利益を示す
法人税、住民税および事業税	
<当期純利益>	…配当原資の最終利益を示す

企業会計原則には、「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない」とあります。簡単にいうと、「いくらもうかっていますか?」を知るための書類ということになります。

損益計算書の理解のためには各種の利益をしっかりと押さえておく必要があります。営業利益とは何か?営業外とは?特別とは?

このあたりを意識すると、損益計算書の理解が深まります。

<財務分析特有の利益>

事業利益→他人利子控除前の経常的な利益

営業利益 1,000

受取利息 100

支払利息 200

経常利益 900

他人利子控除前の利益  $900 + 200 = 1,100$

営業利益 + 受取利息 =  $1,000 + 100$

### ③ 資本利益率とその分解

<資本利益率>

$$\star \text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$$

$$\star \text{自己資本当期純利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

$$\text{ROEの分解} = \frac{\text{当期純利益 (売上高利益率)}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}} \quad (\text{自己資本資本回転率})$$

$$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

(財務レバレッジ)

レバレッジ経営→ソフトバンクが有名

<考えてみよう>

横山商店	小川商事
借入金 1,000,000	借入金 5,000,000
資本金 5,000,000	資本金 10,000,000
売上高 30,000,000	売上高 10,000,000
当期純利益 1,000,000	当期純利益 2,000,000

<両社とも資本利益率は同じ>

	横山商店	小川商事
資本利益率	20%	20%
資本回転率	6回	1回
売上高利益率	3.33%	20%
財務レバレッジ	120%	150%
コメント	薄利多売だけど、借入には慎重な経営姿勢	利益率重視のブランド経営。経営姿勢は積極的

<マトメ>

練習問題

6-1

収益性分析は資本利益率の分析が重要である

完成工事高を取り入れる事で、損益計算書分析である完成工事高利益率との関係を確認することができる

6-2

実数分析は当該企業の規模をベースとした分析が可能である  
内容？

6・3 次の資料に基づいて、E社の比較損益計算書を作成し、それについて分析しなさい(単位:千円)。

E社第10期

(自平成×1年4月1日至平成×2年3月31日)

完成工事高	16,000
完成工事原価	12,000
販売費	1,000
一般管理費	800
営業外収益	150
営業外費用	100
特別利益	70
特別損失	20
法人税、住民税及び事業税	1,100

E社第11期

(自平成×2年4月1日至平成×3年3月31日)

完成工事高	20,000
完成工事原価	14,000
販売費	1,800
一般管理費	1,000
営業外収益	150
営業外費用	250
特別利益	30
特別損失	30
法人税、住民税及び事業税	1,500

6・4 上記6・3の資料に基づいて、E社の利益増減分析表を作成しなさい。

6・5 損益項目に関する比率分析の意義およびその内容について述べなさい。

6・6 上記6・3の資料および次の資料に基づいて、E社(第11期)とF社(第5期)の百分率損益計算書を作成し、それについて簡単にコメントしなさい。  
(単位:千円)

F社第5期

(自平成×2年4月1日至平成×3年3月31日)

完成工事高	12,000
完成工事原価	7,000
販売費	600
一般管理費	300
営業外収益	100
営業外費用	500
特別利益	20
特別損失	20
法人税、住民税及び事業税	1,800

6・7 上記6・3の資料および次の資料に基づいて、E社の趨勢損益計算書を作成し、それについて簡単にコメントしなさい。(単位:千円)

E社第12期

(自平成×3年4月1日至平成×4年3月31日)

完成工事高	21,000
完成工事原価	17,000
販売費	1,800
一般管理費	900
営業外収益	150
営業外費用	200
特別利益	75
特別損失	25
法人税、住民税及び事業税	600

下記のような表をベースに分析をすすめる

	10期	11期	12期	F社
完成工事高	16,000	20,000	21,000	12,000
完成工事原価	12,000	14,000	17,000	7,000
完成工事利益	4,000	6,000	4,000	5,000
販売管理費	1,800	2,800	2,700	900
営業利益	2,200	3,200	1,300	4,100
営業外収益	150	150	150	100
営業外費用	100	250	200	500
経常利益	2,250	3,100	1,250	3,700
特別利益	70	30	75	20
特別損失	20	30	25	20
税引前利益	2,300	3,100	1,300	3,700
法人税等	1,100	1,500	600	1,800
当期純利益	1,200	1,600	700	1,900

E社比較損益計算書

(単位：千円)

	第10期	第11期	差 額	
			増 加	減 少
完成工事高	16,000	20,000	4,000	
完成工事原価	12,000	14,000	2,000	
売上総利益	(4,000)	(6,000)	(2,000)	
販売費	1,000	1,800	800	
一般管理費	800	1,000	200	
営業利益	(2,200)	(3,200)	(1,000)	
営業外収益	150	150		
営業外費用	100	250	150	
経常利益	(2,250)	(3,100)	(850)	
特別利益	70	30		40
特別損失	20	30	10	
税引前当期純利益	(2,300)	(3,100)	(800)	
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,500	400	
当期純利益	(1,200)	(1,600)	(400)	

第11期においては、完成工事高が4,000千円増加し完成工事原価も増加しているが、完成工事高の増加の方が大きいため売上総利益が2,000千円増加している。しかし、販売費が大きく増加しているために、営業利益の増加は1,000千円にとどまっている。さらに、営業外項目および特別項目が全体的に多少悪化しているために、当期純利益は400千円しか増えていない。

6・6

## 百分率損益計算書

(単位：千円および%)

	E社—第11期		F社—第5期	
	実数	百分率	実数	百分率
完成工事高	20,000	100	12,000	100
完成工事原価	14,000	70	7,000	58.3
売上総利益	(6,000)	(30)	(5,000)	(41.7)
販売費	1,800	9	600	5
一般管理費	1,000	5	300	2.5
営業利益	(3,200)	(16)	(4,100)	(34.2)
営業外収益	150	0.8	100	0.8
営業外費用	250	1.3	500	4.2
経常利益	(3,100)	(15.5)	(3,700)	(30.8)
特別利益	30	0.2	20	0.2
特別損失	30	0.2	20	0.2
税引前当期純利益	(3,100)	(15.5)	(3,700)	(30.8)
法人税、住民税及び事業税	1,500	7.5	1,800	15
当期純利益	(1,600)	(8)	(1,900)	(15.8)

完成工事高はE社の方が約1.7倍弱もあるが、百分率で見ると、完成工事原価、販売費、一般管理費はいずれもF社の方が少ない。したがって、売上総利益、営業利益ともにF社の方が良好であるといえる。そして、とりわけ両社の完成工事原価の率の差が、当期純利益の差となってあらわれている。ただし、F社については、営業外費用の割合がかなり大きいことが注目される。

6・7

## E社趨勢損益計算書

(単位：千円および%)

	第10期		第11期		第12期	
	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率
完成工事高	16,000	100	20,000	125	21,000	131.3
完成工事原価	12,000	100	14,000	116.7	17,000	141.7
売上総利益	(4,000)	100	(6,000)	150	(4,000)	100
販売費	1,000	100	1,800	180	1,800	180
一般管理費	800	100	1,000	125	900	112.5
営業利益	(2,200)	100	(3,200)	145.5	(1,300)	59.1
営業外収益	150	100	150	100	150	100
営業外費用	100	100	250	250	200	200
経常利益	(2,250)	100	(3,100)	137.8	(1,250)	55.6
特別利益	70	100	30	42.9	75	107.1
特別損失	20	100	30	150	25	125
税引前当期純利益	(2,300)	100	(3,100)	134.8	(1,300)	56.5
法人税、住民税及び事業税	1,100	100	1,500	136.4	600	54.5
当期純利益	(1,200)	100	(1,600)	133.3	(700)	58.3

第11期においては、完成工事高の増加率が完成工事原価の増加率を上回っているために、売上総利益が1.5倍に増えている。しかし、販売費あるいは営業外費用等の増加率が高く、当期純利益の増加は約1.3倍強にとどまっている。

第12期においては、とりわけ完成工事原価の増加率が高く、したがって、売上総利益は、前期よりかなり減少している。また、その他の項目に大きな動きはないが、この完成工事原価の変化の影響が大きいために、当期純利益も、前々期の約6割弱、前期の約4割強にまで減少している。